

全日本事務局だより

▼平成29年度全国学力・学習状況に関する調査実施要領について

12月19日に文部科学省が各都道府県教委に通知した「実施要領」では、小6と中3全員を対象に国語と算数・数学の2教科で実施。調査日は4月18日(火)。また、児童生徒対象に、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問紙調査実施。学校に対する質問紙調査を5月実施。今回は、家庭状況と児童生徒の学力等の関係について分析する保護者に対する調査を5月に実施する。小学校の調査結果を中学校に送付できること。調査結果を都道府県に加え、指定都市も文部科学省が公表する。等変更がある。

▼平成29年度政府予算案における教職員定数等について

大臣折衝後の政府予算案として「次世代の学校」指導体制強化のための教職員定数の充実(義務教育費国庫負担

金)一兆五二四八億円(対前年度比22億円減)となつた。通常国会に義務標準法改正案を提出予定で、平成29年度、

38年度の10年間で、加配定数(平成28年度約六万四千人)の約3割を基礎定数化により、地方自治体による教職員の安定的・計画的な採用・研修・配置に寄与し、発達障害等の児童生徒への「通級による指導」や日本語能力に課題のある児童生徒への指導、教員の「質」の向上に必要な研修体制の充実を図る。これらは、平成13年第7次定数改善計画以来16年ぶりの教職員定数の充実となる。予算案のポイントは以下の通り。

○加配定数の基礎定数化 473人増

発達障害等の児童生徒への「通級による指導」の充実等602人増(対象児童生徒13人に1人の割合)、外国人児童生徒等教育の充実47人増(対象児童生徒18人に1人の割合)、初任者研修体制の充実75人増(初任者研修対象者6人に1人の割合)、基礎定数化に

伴つて251人減。

○加配定数の改善 395人増

小学校専科指導(外国語、理科、体育、など)の充実165人増、主体的・対話的で深い学びの充実(「アクティブラーニング」の視点からの授業改善)10人増、いじめ・不登校等への対応強化25人増、貧困等に起因する学力課題の解消50人増、統合校・小規模校への支援75人増、「チーム学校」の実現に向けた次世代の学校指導体制の基盤整備75人増。

○教職員定数の自然減等4150人減

○復興特別会計、被災した児童・生徒のための学習支援等として千人(前年同)の加配措置

○教員給与の改善

メリハリのある給与体系の推進や部活動指導に対する教員の負担の実態等を考慮し、休養日の設定など部活動運営の適正に向けた取組を進めつつ、土日の部活動指導業務に関わる手当を3千円から3千6百円に引き上げ。(平

成30年1月から)

○多彩な人材の参画による学校の教育力向上——補習等のための指導員派遣事業——退職教職員や教員志望の大学生など多彩な人材をサポートスタッフとして学校に配置一万千百人。(補助率3分の1)

▼いじめ防止対策の再点検を

「いじめ防止対策推進法」が施行されて3年になる。昨年11月、文部科学省が設置した「いじめ防止対策協議会」で示された、「同推進法の施行状況に関する議論のとりまとめ」によると、①いじめの認知件数が0件の学校は全体の43・5%に上る。いじめの定義を明確化することが必要。②学校のいじめ防止基本方針を入学時・各年度の開始時に、生徒等に必ず説明する。③担任教員は一人で抱え込まず、いじめ対策組織への報告・共有の義務があることを周知し、管理職は相談できる体制や情報共有を行いやすい環境をつくる。④道徳教育や体験活動によるい

じめの未然防止や、いじめは重大な人権侵害で刑事罰の対象となり、損害賠償責任が生じることもあることを弁護士会等の協力を得て教えていく。また、生徒の相談体制を整備する。⑤いじめが解消に至っていない段階では被害者への支援を継続していく。⑥重大事態の対応。法ではその要件として、心身・財産の重大な被害、長期の不登校を規定している。⑦重大事態なのにそれとして扱われない。①保護者が申し立てているのに重大事態として扱わない。⑦第三者調査委員会の調査開始が遅れる。等の問題点が指摘されている。各学校でも、いじめ防止への対応を確実に行っていただきたい。

▼日韓教育文化交流 12月26～27日、第31回日韓教育文化交流で日本側12名が韓国の首都ソウルを訪問。本会から榎本会長・柴内副会長・事務局長、他に全国連合小学校長会・全国高等学校長協会・全日本教職員連盟が参加。今回の学校視察は2012年にソウル市

に設立された多文化家庭(国際結婚、移民者の家庭)の子女(16歳～19歳)のための「国際ダソム学校」1学年2学級で①週34時間中、韓国語を週10時間・国語4時間②適応指導で韓国の生活マナー・人性教育③韓国に定着できる職業技術(I.T技術、観光等)を学ぶ。卒業で高卒の学力認定、技術士の資格取得。韓国教員団体総連合会との研究発表会では共通テーマ「教員の地位向上と教育活動保護」について発表・協議を行った。

会員訃報

愛知県清須市立新川中学校長

橋本伊佐美様 六十歳 十一月八日

謹んでお悔やみ申し上げ、御冥福をお祈り申し上げます。

(事務局長 堀井 築夫)